

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第36期(決算日2025年2月25日)

作成対象期間(2024年8月23日～2025年2月25日)

<Aコース>

第36期末(2025年2月25日)	
基準価額	15,812円
純資産総額	4,530百万円
第36期	
騰落率	13.1%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第36期末(2025年2月25日)	
基準価額	21,883円
純資産総額	13,931百万円
第36期	
騰落率	16.0%
分配金(税込み)合計	1,100円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

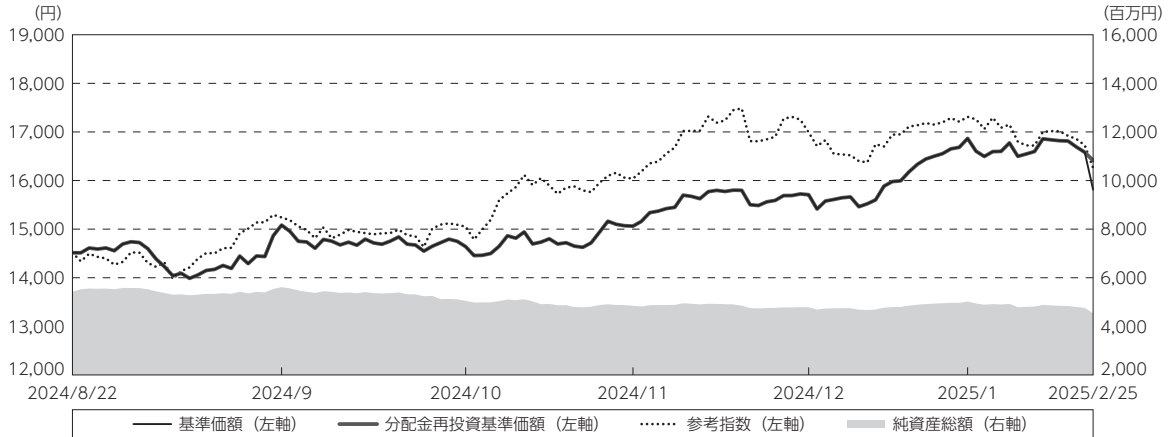
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月23日～2025年2月25日)



期首：14,514円

期末：15,812円 (既払分配金(税込み):600円)

騰落率：13.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(配当込み・円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年8月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,514円から期末15,812円となりました。

- (上昇) 2024年9月中旬から下旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)やFRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを決定し、景気回復への期待が高まったこと、中国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことを受けてセンチメント(市場心理)が改善したこと
- (下落) 10月、米経済指標が市場予想を上回ったこと等を受け、FRBによる大幅利下げ観測が後退したこと、一部の高級ブランド企業において7-9月期の売上高伸び率が鈍化したこと
- (上昇) 11月、トランプ米大統領の減税・規制緩和などの政策が米国の経済成長を促すとの期待が高まったこと
- (上昇) 12月、中国政府が金融緩和と財政出動の拡大を進める方針を示したことで、中国の景気回復期待が高まったことなどからプレミアム・ブランド企業の業績好転に追い風となるとの見方が広がったこと

- (上昇) 2025年1月、2024年12月のコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下し、インフレ懸念が後退したことや、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、一部の高級ブランド企業が、良好な四半期決算を発表し、プレミアム・ブランド商品・サービスに対する需要の回復期待が高まったこと
- (下落) 2月下旬にかけ、トランプ新政権による関税問題を巡る不確実性の高まりや、1月の米小売売上高が市場予想を大きく下回り、消費減速懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年8月23日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 147	% 0.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(78)	(0.507)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(61)	(0.394)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.015)	
(d) その他費用	6	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	158	1.028	
期中の平均基準価額は、15,342円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

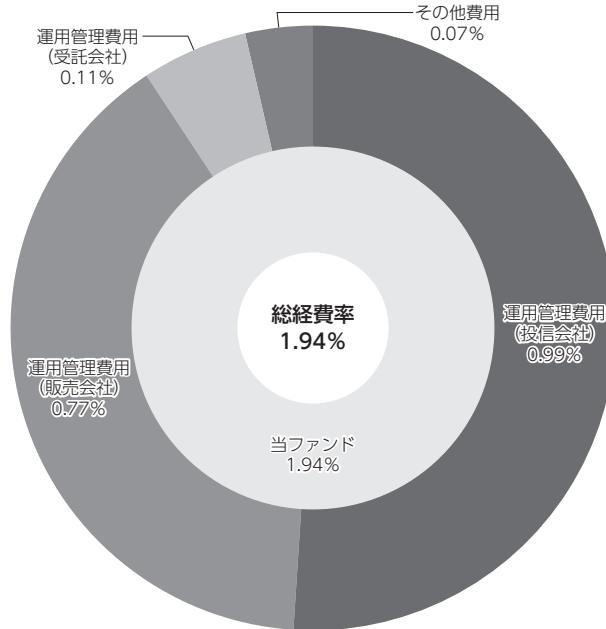
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

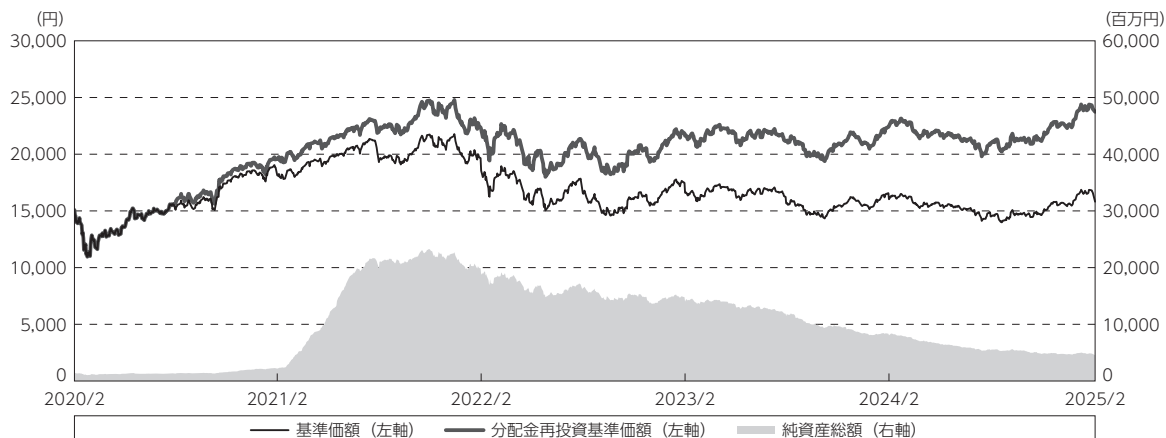
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月25日～2025年2月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年2月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日	2025年2月25日 決算日
基準価額 (円)	15,087	18,140	18,549	16,603	16,029	15,812
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,350	1,950	1,450	1,200	1,050
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.1	13.1	△ 2.6	4.0	5.6
参考指数騰落率 (%)	—	41.0	2.2	△ 16.5	18.8	11.7
純資産総額 (百万円)	1,415	2,182	18,737	14,001	8,053	4,530

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(配当込み・円ヘッジベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年8月23日～2025年2月25日)

株式市場は上昇しました。2024年9月上旬に8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことや、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落する場面もありましたが、9月中旬から12月中旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、トランプ米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待から上昇基調で推移しました。2025年1月から2月上旬は、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され上昇しました。2月半ばから当作成期末にかけては、トランプ米政権による関税政策を巡る懸念の高まりや、米国の消費減速懸念などを受けて下落に転じました。

為替市場では、円は対米ドルで下落、対ユーロで上昇しました。11月半ばにかけては、日銀の金融政策正常化を急がない姿勢などから、円は対ドル、対ユーロで下落基調となりました。しかし2025年に入ってから、日銀が利上げを決定したことや、ECBが4会合連続で利下げを行なったことなどから、円は対米ドル、対ユーロで上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月23日～2025年2月25日)

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資してまいりました。
*プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、米国の資金決済処理サービス会社株やスイスの電子機器メーカー株などを新規に買い付けました。一方、米国の多国籍自動車・クリーンエネルギー会社株やイタリアの飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

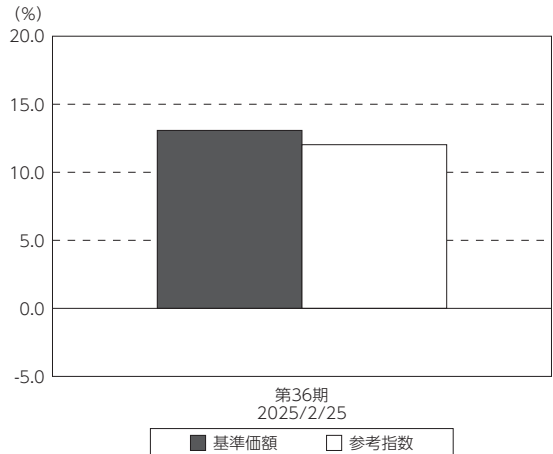
(2024年8月23日～2025年2月25日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）の12.0%の上昇に対し、基準価額は13.1%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年8月23日～2025年2月25日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第36期	
	2024年8月23日～2025年2月25日	
当期分配金	600	
(対基準価額比率)	3.656%	
当期の収益	600	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,812	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

欧米などを中心にインフレが落ち着きつつあることや、金融緩和などにより、消費者の購買力は向上しつつあることから、今後、世界的にみて消費者心理は改善に向かい、プレミアム・ブランド企業を取り巻く事業環境は好転すると期待しています。中国当局による景気刺激策についても、いずれかの段階で投資家の中国市場への信頼を取り戻すことや、景気の回復、消費拡大につながると期待されます。また、米国では、強いドル、資産効果、トランプ政権下における減税や企業寄りの政策への期待などから、個人消費が再び加速する可能性が高いとみています。世界的に個人消費が増加することで、プレミアム・ブランド企業はその恩恵を受けることができると期待されます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）は魅力的な水準であるとみています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

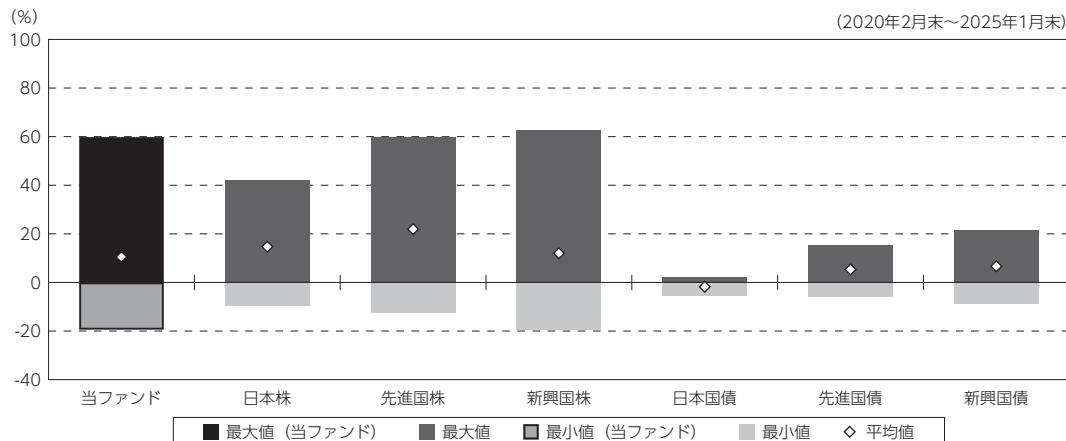
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 19.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.5	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

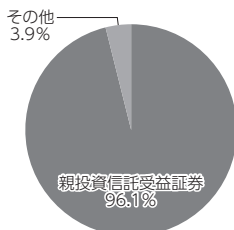
組入資産の内容

(2025年2月25日現在)

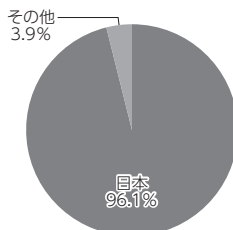
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	96.1%
組入銘柄数	1銘柄

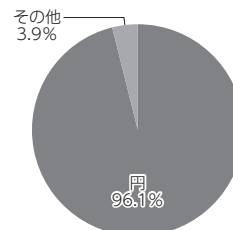
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第36期末
	2025年2月25日
純資産総額	4,530,713,051円
受益権総口数	2,865,353,583口
1万口当たり基準価額	15,812円

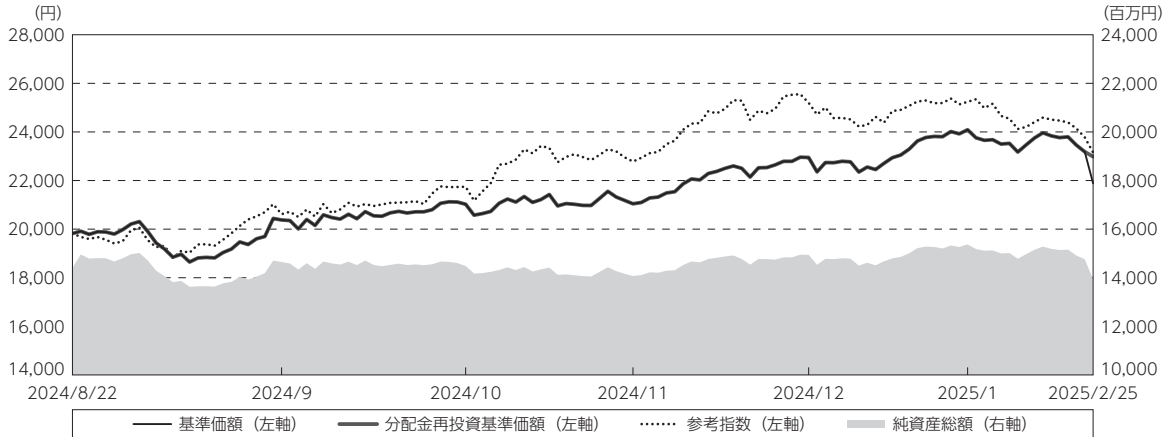
(注) 期中における追加設定元本額は88,291,559円、同解約元本額は958,279,755円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月23日～2025年2月25日)



期首：19,820円

期末：21,883円 (既払分配金 (税込み) : 1,100円)

騰落率： 16.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年8月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (配当込み・円換算ベース) です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年8月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,820円から期末21,883円となりました。

- (上昇) 2024年9月中旬から下旬にかけ、ECB (欧州中央銀行) やFRB (米連邦準備制度理事会) が利下げを決定し、景気回復への期待が高まったこと、中国当局が相次いで景気刺激策を打ち出したことを受けてセンチメント (市場心理) が改善したこと
- (上昇) 10月、米経済指標が市場予想を上回ったこと等を受け、FRBによる大幅利下げ観測が後退したこと、一部の高級ブランド企業において7-9月期の売上高伸び率が鈍化したこと、為替市場で対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
- (上昇) 11月、トランプ米大統領の減税・規制緩和などの政策が米国の経済成長を促すとの期待が高まったこと
- (上昇) 12月、中国政府が金融緩和と財政出動の拡大を進める方針を示したことで、中国の景気回復期待が高まったことなどからプレミアム・ブランド企業の業績好転に追い風となるとの見方が広がったこと

- (上昇) 2025年1月、2024年12月のコアCPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下し、インフレ懸念が後退したことや、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、一部の高級ブランド企業が、良好な四半期決算を発表し、プレミアム・ブランド商品・サービスに対する需要の回復期待が高まったこと
- (下落) 2月下旬にかけ、トランプ新政権による関税問題を巡る不確実性の高まりや、1月の米小売売上高が市場予想を大きく下回り、消費減速懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年8月23日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 207	% 0.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(109)	(0.507)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(85)	(0.394)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	3	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.016)	
(d) その他費用	8	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	222	1.029	
期中の平均基準価額は、21,576円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

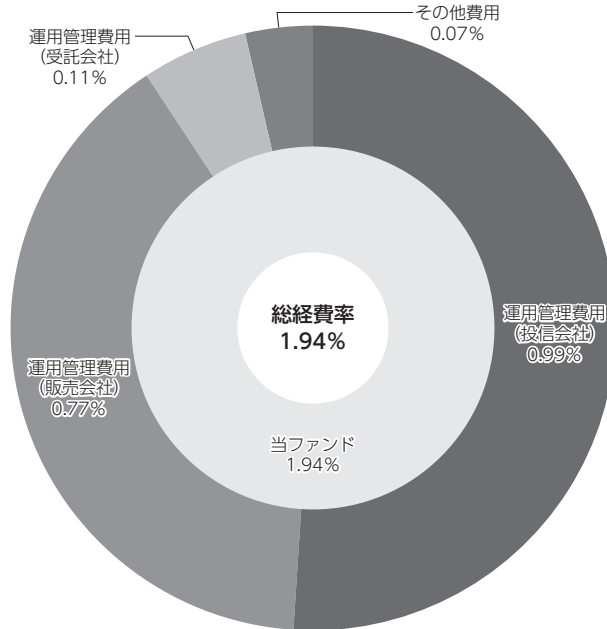
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

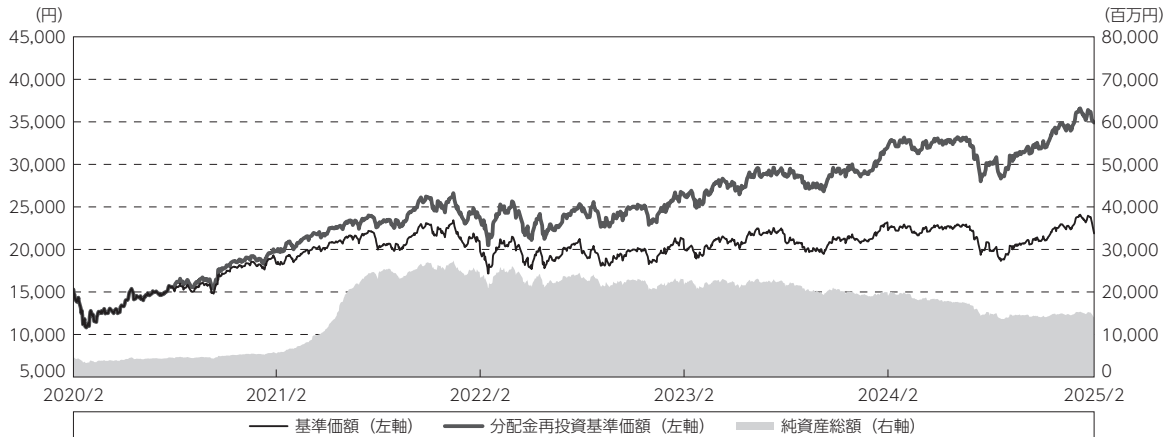
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月25日～2025年2月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年2月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日	2025年2月25日 決算日
基準価額 (円)	15,299	18,327	19,759	20,061	22,257	21,883
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,350	2,000	2,000	2,100	2,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.6	18.9	11.9	22.0	8.5
参考指数騰落率 (%)	—	38.4	8.8	△ 0.9	38.1	16.3
純資産総額 (百万円)	4,584	5,537	23,279	21,714	19,086	13,931

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (= MSCI ワールド一般消費財・サービス指数 (配当込み・円換算ベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI ワールド一般消費財・サービス指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所: MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年8月23日～2025年2月25日)

株式市場は上昇しました。2024年9月上旬に8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことや、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落する場面もありましたが、9月中旬から12月中旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、トランプ米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待から上昇基調で推移しました。2025年1月から2月上旬は、トランプ大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され上昇しました。2月半ばから当作成期末にかけては、トランプ米政権による関税政策を巡る懸念の高まりや、米国の消費減速懸念などを受けて下落に転じました。

為替市場では、円は対米ドルで下落、対ユーロで上昇しました。11月半ばにかけては、日銀の金融政策正常化を急がない姿勢などから、円は対ドル、対ユーロで下落基調となりました。しかし2025年に入ってから、日銀が利上げを決定したことや、ECBが4会合連続で利下げを行なったことなどから、円は対米ドル、対ユーロで上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月23日～2025年2月25日)

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資してまいりました。
※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行ない、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、米国の資金決済処理サービス会社株やスイスの電子機器メーカー株などを新規に買い付けました。一方、米国の多国籍自動車・クリーンエネルギー会社株やイタリアの飲料メーカー株などの全株売却を行ないました。

〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

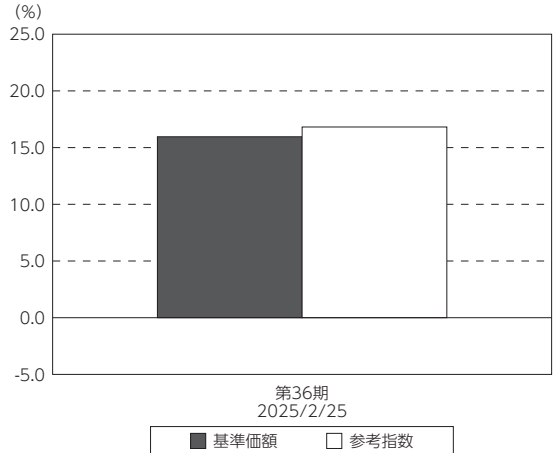
(2024年8月23日～2025年2月25日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）の16.8%の上昇に対し、基準価額は16.0%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2024年8月23日～2025年2月25日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,100円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第36期	
	2024年8月23日～2025年2月25日	
当期分配金	1,100	
(対基準価額比率)	4.786%	
当期の収益	1,100	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	11,882	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

欧米などを中心にインフレが落ち着きつつあることや、金融緩和などにより、消費者の購買力は向上しつつあることから、今後、世界的にみて消費者心理は改善に向かい、プレミアム・ブランド企業を取り巻く事業環境は好転すると期待しています。中国当局による景気刺激策についても、いずれかの段階で投資家の中国市場への信頼を取り戻すことや、景気の回復、消費拡大につながると期待されます。また、米国では、強いドル、資産効果、トランプ政権下における減税や企業寄りの政策への期待などから、個人消費が再び加速する可能性が高いとみています。世界的に個人消費が増加することで、プレミアム・ブランド企業はその恩恵を受けることができると期待されます。

中長期的なプレミアム・ブランド企業の成長性への見方には変わりがありません。経済成長を背景に購買力が高まっている中国をはじめとした新興国の消費者が、新たな顧客として増加していくと期待されることに加えて、景気動向に左右されにくい富裕層が顧客に多く存在していることなどが下支えとなり、プレミアム・ブランド商品やサービスに対する需要は、今後も中長期的に、持続的な拡大が期待できると考えます。

ファンドの運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行なっていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の1つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。

良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、足元のバリュエーション（投資価値評価）は魅力的な水準であるとみています。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

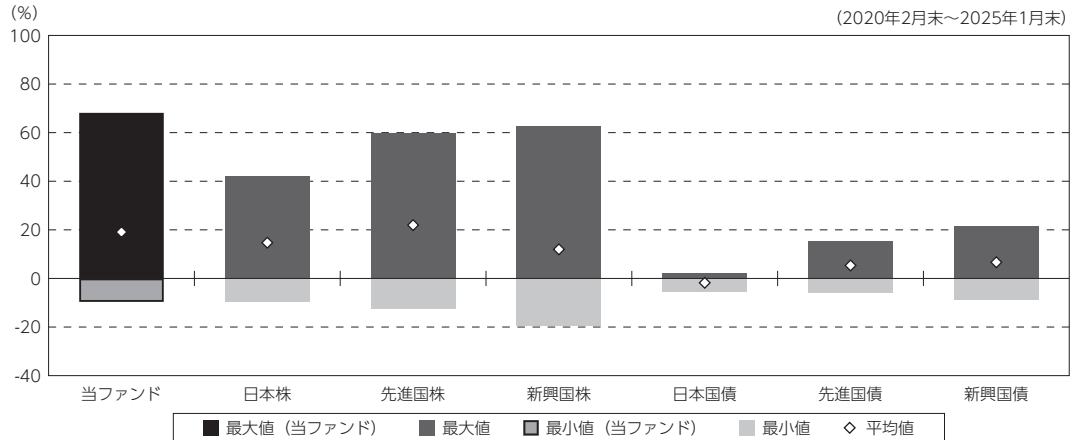
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年8月28日から2026年8月24日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	68.1	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 9.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	19.1	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

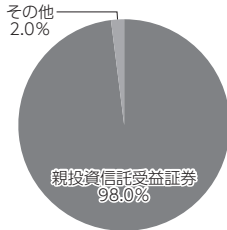
組入資産の内容

(2025年2月25日現在)

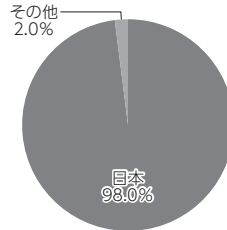
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	98.0%
組入銘柄数	1銘柄

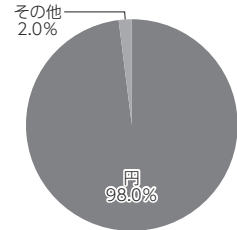
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第36期末
	2025年2月25日
純資産総額	13,931,832,433円
受益権総口数	6,366,651,232口
1万口当たり基準価額	21,883円

(注) 期中における追加設定元本額は414,718,515円、同解約元本額は1,318,886,086円です。

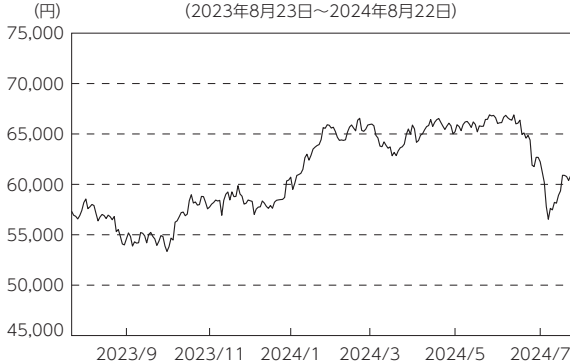
組入上位ファンドの概要

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月23日～2024年8月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月23日～2024年8月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.039 (0.039)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	36 (36) (0)	0.059 (0.059) (0.000)
合 計	79	0.129

期中の平均基準価額は、61,290円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

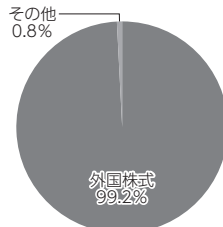
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

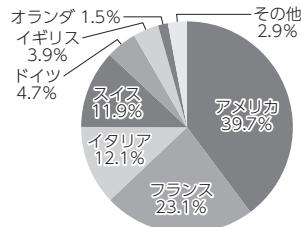
(2024年8月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 FERRARI NV	自動車	ユーロ	イタリア	5.9%
2 AMERICAN EXPRESS CO	消費者金融	米ドル	アメリカ	5.7%
3 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.4%
4 HERMES INTERNATIONAL	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	フランス	5.4%
5 ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・用品	ユーロ	フランス	4.9%
6 CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	食品	スイスフラン	スイス	4.8%
7 ADIDAS AG	繊維・アパレル・贅沢品	ユーロ	ドイツ	4.7%
8 LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	ユーロ	フランス	4.5%
9 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	4.5%
10 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.2%
組入銘柄数			39銘柄	

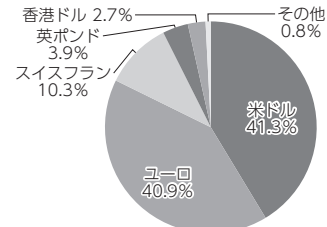
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)